損　益　計　算　書

（2015年４月１日から2016年３月31日まで）　（単位：百万円）

	科　目	金　額
経常損益の部	**経常収益**	**19,355**
	保険引受収益	**13,453**
	正味収入保険料（注２）	12,461
	支払備金戻入額	975
	保険代位債権等利息収入	18
	資産運用収益	**5,507**
	受取利息	27
	有価証券利息	5,480
	その他	**395**
	その他の経常収益	395
	経常費用	**13,162**
	保険引受費用	**5,519**
	正味支払保険金（注３）	2,239
	保険金回収見込額等（注４）	△ 83
	責任準備金繰入額	3,363
	為替差損	**71**
	事業費及び一般管理費	**7,386**
	その他	**186**
	債権の回収に要した費用	111
	その他の経常費用	75
	経　常　利　益	**6,193**
特別損益の部	**特別利益**	**32,686**
	被出資債権等に関する利益（注５）	22,724
	被出資債権等に関する貸倒引当金戻入額	9,961
	その他特別利益	1
	特別損失	**706**
	被出資債権等に関する損失（注５）	695
	その他特別損失	11
当　期　総　利　益		**38,173**

(注)

１．金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

２．正味収入保険料の内訳は以下のとおりとなっております。

元受収入保険料	48,431
出再保険料返戻金	2,007
受再収入保険料	3,038
出再保険料	△ 41,015
（差引）	12,461百万円

３．正味支払保険金の内訳は以下のとおりとなっております。

支払保険金	22,395
回収再保険金	△ 20,153
再保険金請求前回収金	△ 3
（差引）	2,239百万円

４．保険金回収見込額等の内訳は以下のとおりとなっております。

⑴　信用事故の保険金支払に伴う保険代位債権の資産計上及び評価

①　信用事故代位債権の計上額	△ 397
②　支払備金の計上に伴い資産計上した保険代位債権発生見込額の前事業年度末と当事業年度末の増減額	△ 28
③　貸倒損失額	9
④　貸倒引当金繰入額	334
⑵　資産計上していない保険代位債権の回収額	△ 1
（計）	△ 83百万円

５．被出資財産に係る損益の計算は、「独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令（平成13年３月29日経済産業省令第104号）」附則第２条の規定に基づき、特別利益及び特別損失に計上しております。

⑴　被出資債権等に関する利益の内訳は以下のとおりとなっております。

被出資債権利息収入	22,724
（計）	22,724百万円

⑵　被出資債権等に関する損失の内訳は以下のとおりとなっております。

回収費用	4
被出資債権等為替差損	691
（計）	695百万円

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

⑵　無形固定資産の減価償却方法

商標権については、法人税法で定める耐用年数により、残存価額を０円とする定額法により計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年）を耐用年数とし、残存価額を０円とする定額法により計上しております。

２．退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当引当金については、役員及び職員の退職金支給に備えるため、役員については役員退職手当支給規則、職員については退職手当規則に基づく要支給額の100％を引当計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額については、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職手当見積額から前事業年度末の退職手当見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職手当見積額を控除した額を計上しております。